

患者等輸送事業拠点区分 事業活動計算書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	【介護保険事業収益】 施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益(公費) 利用者負担金収益(一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 地域密着型介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 居宅介護支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益 介護予防支援介護料収益 介護予防・日常生活支援総合事業収益 事業費収益 事業負担金収益(公費) 事業負担金収益(一般) 利用者等利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 市町村特別事業収益(公費) 市町村特別事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 (保険等査定減) 【障害福祉サービス等事業収益】 自立支援給付費収益 介護給付費収益 特例介護給付費収益 訓練等給付費収益 特例訓練等給付費収益 地域相談支援給付費収益 利用者負担金収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 (保険等査定減) 【医療事業収益】 訪問看護療養費収益(公費) 訪問看護療養費収益(一般) 訪問看護利用料収益 訪問看護基本利用料収益 訪問看護その他の利用料収益 その他の医療事業収益 受託事業収益(一般) 【その他の事業収益】 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 【その他の収益】 その他の収益 退職手当積立基金預け金差益 雑 収 益 共済会退職手当金収益			
	サービス活動収益計(1)	2,418,300	2,401,400	16,900
費 用	【人 件 費】	3,068,209	2,839,674	228,535
	役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 退職給付費用 共済会退職給付費用 法定福利費	2,666,978	2,464,900	202,078
		401,231	374,774	26,457

患者等輸送事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【事業費】	344,132	334,340	9,792
	給食費			
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費			
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費			
	燃料費			
	消耗器具備品費	16,975	3,000	13,975
	保険料	70,480	71,740	-1,260
	賃借料			
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輜費	253,327	254,410	-1,083
	雑費	3,350	5,190	-1,840
	【事務費】	82,466	49,272	33,194
	福利厚生費	12,047	12,073	-26
	福利厚生費	12,047	12,073	-26
	共済会会員掛金			
	職員被服費			
	旅費交通費			
	研修研究費	38,800		38,800
	事務消耗品費			
	印刷製本費			
	水道光熱費			
	燃料費			
	修繕費			
	通信運搬費	31,619	37,199	-5,580
	会議費			
	広報費			
	業務委託費			
	手数料			
	保険料			
	賃借料			
	土地・建物賃借料			
	租税公課			
	保守料			
	渉外費			
	諸会費			
	雑費			
	【共同募金配分金事業費】			
	一般募金配分金事業費			
	老人福祉活動費			
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費			
	母子・父子福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費			
	ボランティア活動育成事業費			
	災害ボランティア支援事業費			
	歳末たすけあい配分金事業費			
	返還金費用			
	【分担金費用】			
	分担金費用			
	【助成金費用】			
	助成金費用			
	助成金費用			
	【負担金費用】			
	負担金費用			
	民生委員互助共励事業会費費用			
	その他の負担金費用			

患者等輸送事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用	【基金組入額】		
		【減価償却費】		
		建物減価償却費		
		構築物減価償却費		
		機械及び装置減価償却費		
		車両運搬具減価償却費		
		器具及び備品減価償却費		
		有形リース資産減価償却費		
		ソフトウェア償却費		
		無形リース資産減価償却費		
		その他の減価償却費		
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】		
		【徴収不能額】		
		徴収不能額		
		【徴収不能引当金繰入】		
		徴収不能引当金繰入		
	【その他の費用】			
その他の費用				
退職手当積立基金預け金差損				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)		3,494,807	3,223,286	271,521
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-1,076,507	-821,886	-254,621
サービス活動外増減の部	収益	【借入金利息補助金収益】		
		【受取利息配当金収益】		
		【有価証券評価益】		
		【有価証券売却益】		
		【投資有価証券評価益】		
		【投資有価証券売却益】		
		【その他のサービス活動外収益】		
		受入研修費収益		
		利用者等外給食収益		
		為替差益		
		雑 収 益		
	サービス活動外収益計(4)			
	費用	【支払利息】		
		【有価証券評価損】		
		【有価証券売却損】		
		【投資有価証券評価損】		
		【投資有価証券売却損】		
【その他のサービス活動外費用】				
利用者等外給食費				
為替差損				
雑 損 失				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減額(7)=(3)+(6)		-1,076,507	-821,886	-254,621

患者等輸送事業拠点区分 事業活動計算書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】 施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益 【施設整備等寄附金収益】 施設整備等寄附金収益 設備資金借入金元金償還寄附金収益 【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】 【固定資産受贈額】 固定資産受贈額 【固定資産売却益】 土地売却益 建物売却益 構築物売却益 機械及び装置売却益 車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 ソフトウェア売却益 権利売却益 その他の固定資産売却益 【事業区分間繰入金収益】 【拠点区分間繰入金収益】 【事業区分間固定資産移管収益】 【拠点区分間固定資産移管収益】 【その他の特別収益】 徴収不能引当金戻入益	1,034,000	828,000	206,000
	特別収益計(8)	1,034,000	828,000	206,000
	費 用			
	【基本金組入額】 基本金組入額 1号基本金組入額 2号基本金組入額 3号基本金組入額 【資産評価損】 資産評価損 【固定資産売却損・処分損】 土地売却損・処分損 建物売却損・処分損 構築物売却損・処分損 機械及び装置売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 ソフトウェア売却損・処分損 権利売却損・処分損 その他の固定資産売却損・処分損 【国庫補助金等特別積立金取崩額】 【国庫補助金等特別積立金積立額】 【災害損失】 災害損失 【事業区分間繰入金費用】 【拠点区分間繰入金費用】 【事業区分間固定資産移管費用】 【拠点区分間固定資産移管費用】 【その他の特別損失】			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,034,000	828,000	206,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-42,507	6,114	-48,621
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	706,461	700,347	6,114
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	663,954	706,461	-42,507
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	663,954	706,461	-42,507

法人運営拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	110,900,979	100,168,396	10,732,583	【流動負債】	19,793,704	8,191,265	11,602,439
現金預金	100,212,938	100,143,993	68,945	事業未払金	1,931,960	1,066,605	865,355
有価証券				その他の未払金	11,105,130	513,930	10,591,200
事業未収金	306,151	24,403	281,748	1年以内返済予定設備資金借入金			
未 収 金	10,381,890		10,381,890	1年以内返済予定長期運営資金借入金	4,964,000	5,004,000	-40,000
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立 替 金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前 払 金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預 り 金	50,824	194,545	-143,721
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前 受 金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮 払 金				事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				仮 受 金			
				賞与引当金	1,741,790	1,412,185	329,605
				その他の流動負債			
【固定資産】	419,408,352	431,832,744	-12,424,392	【固定負債】	36,687,777	48,883,563	-12,195,786
(基本財産)	286,822,528	291,574,221	-4,751,693	設備資金借入金			
土 地	86,647,400	86,647,400		長期運営資金借入金		4,964,000	-4,964,000
建 物	199,175,128	203,926,821	-4,751,693	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	36,687,777	43,919,563	-7,231,786
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
				負債の部合計	56,481,481	57,074,828	-593,347
(その他の固定資産)	132,585,824	140,258,523	-7,672,699	純 資 産 の 部			
土 地				【基 本 金】	1,000,000	1,000,000	
建 物	2	2		【基 金】			
構 築 物	5,458,200	6,254,160	-795,960	【国庫補助金等特別積立金】	81,081	117,311	-36,230
機械及び装置				【その他の積立金】	85,575,219	85,172,243	402,976
車輛運搬具	6	134,645	-134,639	福祉基金積立金	85,575,219	85,172,243	402,976
器具及び備品	111,330	200,620	-89,290	財政調整基金積立金			
建設仮勘定				総合福祉センター建設積立金			
有形リース資産				建設積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	387,171,550	388,636,758	-1,465,208
投資有価証券	3,032,000	3,032,000		(うち当期活動増減差額)	-1,062,232	-782,702	-279,530
貸付事業等貸付金	1,417,000	1,241,000	176,000				
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金	31,267,380	38,903,190	-7,635,810				
退職給付引当資産	5,420,397	5,016,373	404,024				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産	85,575,219	85,172,243	402,976				
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金	304,290	304,290					
その他の固定資産							
資産の部合計	530,309,331	532,001,140	-1,691,809	純資産の部合計	473,827,850	474,926,312	-1,098,462
				負債及び純資産の部合計	530,309,331	532,001,140	-1,691,809

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 法人運営事業
 - イ 共同募金配分金事業
 - ウ 共同募金会災害支援事業
 - エ たすけあい資金貸付事業
 - オ 福祉基金事業
 - カ 基金積立事業
 - キ 歳末たすけあい配分事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア 法人運営事業
 - イ 共同募金配分金事業
 - ウ 共同募金会災害支援事業
 - エ たすけあい資金貸付事業
 - オ 福祉基金事業
 - カ 基金積立事業
 - キ 歳末たすけあい配分事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,647,400	0	0	86,647,400
建物	203,926,821	0	4,751,693	199,175,128
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	291,574,221	0	4,751,693	286,822,528

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	83,007,400 円
建物（基本財産）	199,175,128 円
計	282,182,528 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,964,000 円
計	4,964,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	237,584,647	38,409,519	199,175,128
建物	455,000	454,998	2
構築物	11,880,000	6,421,800	5,458,200
車輛運搬具	18,986,035	18,986,029	6
器具及び備品	3,731,748	3,620,418	111,330
合 計	272,637,430	67,892,764	204,744,666

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	306,151	0	306,151
未収金	10,381,890	0	10,381,890
合 計	10,688,041	0	10,688,041

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 10 年 372 回	2,982,000	2,982,000	0
出資証券(宮古信用金庫)	50,000	50,000	0
合 計	3,032,000	3,032,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護サービス拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

介護サービス 【税込】

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	62,549,219	64,043,366	-1,494,147	【流動負債】	5,246,101	6,410,573	-1,164,472
現金預金	38,579,801	43,934,448	-5,354,647	事業未払金	1,862,191	2,184,777	-322,586
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	23,969,418	20,108,918	3,860,500	1年以内返済予定設備資金借入金			
未 収 金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立 替 金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前 払 金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金		745,511	-745,511
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預 り 金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前 受 金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮 払 金				事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				仮 受 金			
				賞与引当金	3,383,910	3,480,285	-96,375
				その他の流動負債			
【固定資産】	53,190,987	49,665,899	3,525,088	【固定負債】	7,474,834	7,292,063	182,771
(基本財産)				設備資金借入金			
土 地				長期運営資金借入金			
建 物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	7,474,834	7,292,063	182,771
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
				負債の部合計	12,720,935	13,702,636	-981,701
(その他の固定資産)	53,190,987	49,665,899	3,525,088	純 資 産 の 部			
土 地				【基 本 金】			
建 物				【基 金】			
構 築 物				【国庫補助金等特別積立金】	31,704	53,014	-21,310
機械及び装置				【その他の積立金】	45,600,000	42,200,000	3,400,000
車輛運搬具	15	15		福祉基金積立金			
器具及び備品	116,138	173,821	-57,683	財政調整基金積立金	45,600,000	42,200,000	3,400,000
建設仮勘定				総合福祉センター建設積立金			
有形リース資産				建設積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	57,387,567	57,753,615	-366,048
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	3,033,952	11,629,211	-8,595,259
貸付事業等貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	7,474,834	7,292,063	182,771				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産	45,600,000	42,200,000	3,400,000				
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	103,019,271	100,006,629	3,012,642
資産の部合計	115,740,206	113,709,265	2,030,941	負債及び純資産の部合計	115,740,206	113,709,265	2,030,941

計算書類に対する注記（介護サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 訪問入浴介護事業
 - ウ 居宅介護支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 訪問入浴介護事業
 - ウ 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし